

日本企業のCSRの次世代化の検討 ーサステナビリティ報告の深化と拡大ー

ロイド レジスター クオリティ アシュランス リミテッド
CSR&サステナビリティ プロジェクトマネジャー 小田村尚氏

社会的責任投資の評価機関からの情報開示要請が今盛り上がっていて、対象になっている企業は頭が痛いと思われます。本日まで出席の企業でも、CDPの質問状を受けていらっしゃる会社もあると思います。一定規模の時価総額の会社には一方的に機関投資家が質問状を送って来ます。

その代表的なものが今述べたCDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）で、日本の株式時価総額上位500社に対して、気候変動に対する取り組み—最近は気候変動以外もあるが—の質問書を送り付けてきます。それに対して回答するかしないかは企業の自由ですが、回答したら、その回答が点数化されて、世の中の機関投資家に開示される。回答しない、という選択もできますが、その場合は回答しなかったということが世の中に公表されます。そうするとそういったことに対して取り組む姿勢が薄い会社ではないかと思われてしまいます。

CDPには、機関投資家からの質問状以外に、顧客からのものがあります。Johnson & Johnsonは、CDPにエントリーをしています。自分たちのサプライヤーに対して、SRIからの質問書をCDPの質問状にして送ります。それに対する回答をJohnson & Johnsonがサプライヤーの評価にします。皆様の中にも、サプライチェーン・オーナーとして、サプライヤーのCSRの取組状況を調査している企業もいるでしょうし、自分たちがサプライヤーとして、調査の対象になっている場合もあるでしょう。

CSRの国際標準であるGRI（Global Reporting Initiative）のG3が出た時には、サプライチェーンはそれほど注目されていませんでしたが、企業のサステナビリティをサプライチェーンから見る視点が大きく広まった結果、G4ではサプライチェーン全体の責任を問う姿勢が大きくなっています。